

令和7年12月

魚津市定例記者会見

日時：令和7年12月1日(月) 午後1時30分～午後2時5分

場所：市役所 第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、読売新聞社、北陸中日新聞、
NHK富山放送局、KNB、BBT、チューリップTV、
NICE TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、財政課長、情報広報課長



1 市長からの発表事項

(1) 12月市議会定例会に提案する補正予算の主な内容（財政課）

令和7年12月魚津市議会に提出する補正予算額は、15億4,518万円、補正後の一般会計予算総額は、238億9,794万9千円になります。

主な補正事業は、①から⑦まであります。①はふるさと納税関連、②は民設の児童クラブ開設に係る事業、③は災害復旧関連、④は財政調整基金への積立、⑤は人事院勧告に伴う人件費補正、⑥・⑦は債務負担行為です。

③の災害復旧は、農地ですとか水路、道路などの被害が6月と8月の集中豪雨の際にかなり発生しました。45件ありますが、一括してこちらに記載してあります。

④の財政調整基金の積立の6億円については、11月11日の臨時記者会見で表明をいたしました富山労災病院への支援上限額です。実際に、どの年度にどういうふうに応援していくかは、今後の話になりますが、現段階で枠の6億円を財政調整基金に積立をして確保しておきたいと考えております。

一般会計以外に、国民健康保険事業特別会計ですとか、介護保険特別会計、水族館事業特別会計でも補正があります。

国民健康保険事業特別会計は、令和6年度の決算剰余金を財政調整基金に積立てるものです。水族館事業特別会計は、1億円の補正がありますが、これは個人の方から水族館の利用促進のために活用して欲しいという寄付が1億円ありましたので、それを水族館の基金に積立てるという内容になります。※次の主な事業について資料に基づき説明

ア 【拡充】ふるさと寄附推進事業

イ 【新規】放課後児童健全育成事業費補助事業

(2) 「地域医療支援室」の設置について（総務課）

11月11日の臨時記者会見において、富山労災病院への運営支援を行うことを発表しました。その際に、地域医療に必要な支援を実施するための市の組織体制を整備すると申し上げておりました。本日12月1日付けで、室長を民生部長とする「地域医療支援室」を設置し、魚津市として富山労災病院をバックアップする体制を開始します。

※以下資料に基づき説明

(3) 「ジャパンドローンプログラミングチャレンジ富山」の開催について （教育総務課）

例年この時期に行っております「ジャパンドローンプログラミングチャレンジ富山」の開催案内になります。

日時場所 12月21日（日）午後2時～ 新川文化ホール展示ホール

※以下資料に基づき説明

2 質疑応答の内容

○富山地方鉄道関連

Q. 富山地方鉄道が来年度（令和8年度）の廃止を見送ったことに関して、来年度は支援する方針と伺っておりますが、財政支援の規模は、目処は立っているのでしょうか。

A. 具体的な財政支援の規模については、まだ決まっていません。

Q. 並行区間について、存続か廃止かの判断される手順とスケジュールについて

A. 並行区間については、一昨日（11月29日）の会合（富山地方鉄道鉄道線のあり方検討会 第2回本線分科会（以下「あり方検討会分科会」という。））の資料にもありましたが、今のあり方調査は内容として、まだ中間時点であり、取りまとめができておりません。年度末までに、利用促進策、大規模構造物などの施設を維持していくときの事業費及び利便性を向上させるための事業費などについて、最終取りまとめを示していくとのことでした。

事業費については、どの程度の規模になるのか、調査結果を踏まえ、継続して行政としてやっていけるのかということを判断することになると思っております。時期とすれば、調査結果を踏まえて検討していきますので、令和8年度に入るのではないかと思います。今回のように、もう1年延ばすということは有り得ないという話ですので、その判断に間に合うように、考え方を決めなくてはなりません。当然その前ということになります。

Q. 富山地方鉄道から沿線自治体に対し支援などの方針が示されなければ、本線の滑川・宇奈月温泉間を来年の11月末で廃線とする方針への検討の要請があつて、現状またその最終的な結論が出せていない。この現状について市長としての思い、考え等お聞かせください。

A. やはり、延長も長いですし、いろいろな構築物もあります。利用者の状況については、通学の利用という面と観光という面があり、いろいろな要素がありますので、簡単には判断ができていない状況にあると思っております。

Q. 滑川市は、富山地方鉄道のあり方について、市民への説明会を今週中に開催するというお話ですが、魚津市は、11月29日のあり方検討会分科会の内容をどのように市民に伝え、意見を聞く場を設けるのでしょうか。

A. あり方検討会分科会のお話をお伝えするという意味では、10月にタウンミーティングを開きまして、その際にお話した内容と、そんなに変わらないと思います。

今後の判断、支援を継続し、どのような形で維持していくのかについては、まだ見えていない状況なので、市民の皆さまに投げかける内容が、今はそんなにないという思いであります。

市民の皆さま、或いは、沿線の関係者の皆さまにご意見をいただくタイミングは、ある程度あり方調査の結果といいますか、対応を踏まえた説明ができる段階での話になるのではないかと考えております。

Q. 並行区間が廃線のパターンについて、どのようにお考えですか。

A. 滑川－新魚津の並行区間については、できることでならば、線が繋がって、運用された方がどなたにとってもよろしいと思います。一方で、その維持費などにかかる経費が巨額なものになるということであれば、負担していくのは市民となります。市民の皆さまの賛同、理解が得られるのかを考えなければならないと思っております。

Q. 来年度運行継続になったことに対しての受けとめについてお聞かせいただきたい。1年間でどういうことを集中的に議論していくかというところを、市長の中で何かあれば、お聞かせください。

A. 来年度継続になったことの受けとめについて、まず3市1町はもちろん、県知事も仰ってましたが、公的な支援が必要です。本線だけでなく、立山線や不二越・上滝線も含めた全体として、来年度の支援を考えていくということが必要だと考えます。全体の会議が12月の下旬にありますので、来年度の支援については、そこでオーソライズさせるニュアンスだったと思います。本線の地域だけでなく、全体として、富山地方鉄道が来年度は維持されるということは、率直に良かったです。更なる期間延長はないので、残された1年間の間にしっかり検討を進めていかなければならないと思っております。

次に、1年間かけて、何を集中して議論していくのかということですが、繰り返しになりますが、本線1つをとっても、滑川市長が仰っていたように橋梁の話とか、魚津市の場合は、高架線、片貝の方の橋梁等、いろいろ大きな構築物があります。おそらくそういったものを維持していく事業費も相当のものになると思います。それをどういう形でそれぞれの市町村が負担して応援していくのかということが、全部残していこうとなったとき、議論が起きてくるわけです。事業費の規模感と負担のあり方ということについて、できるだけ早い段階で、関係市町の共通理解を図ることが一番のポイントになると思っております。

Q. 再構築について、立山線は27年度（令和9）、不二越・上滝線は、来年度だったのが1年先送りになったと思いますが、市長としては、再構築についてのスケジュール感はどのようにお持ちでしょうか。

A. 再構築のスケジュール感は、わかりません。再構築は、まずどういう形で残すのかということを決めないと、その再構築の議論は進まないと思います。

○地域医療支援室関係

Q. 今後、決まっているスケジュールや展望について、教えてください。

A. 具体的に今決まっているスケジュールというものはありません。富山労災病院は、来年令和8年4月から病床機能転換計画を実施される予定です。

先般、11月11日の臨時記者会見でもご説明しましたが、急性期の病床を現在200床程あるのを半分の100床程にする、回復期の病床を50床程あるのを倍の100床程にするという形で、トータル250床程から200床程に縮減していくという計画です。

まずは、富山労災病院に病床機能転換計画の実施について、しっかり取り組んでいただき、市としては、その状況について情報を共有するということになると思います。

その上で、支援のプランとしては、令和8から10年度までの3か年かけて、現在約、6億円近くある単年度赤字を黒字基調に持っていくという話です。そのとおり推移していくかどうかについては、地域医療支援室が、富山労災病院とやりとりしながら、確認をしていくことになると思います。同時に、富山労災病院の利用促進について、収益を上げていく取組も市として何が応援できるのか、一緒に考えていくことになると思っています。

Q. 6億円について、すぐに確保できそうなのでしょうか。

A. 病床機能を変えるということは、ベッド数を減らして、そこにかかるコスト等も少なくしていくということになります。収入自体を6億円上げるというよりも、かかるコストを少なくして、収支差を縮めていく。一気ににはできないので、3年かけてやっていくという考えだと理解しております。

Q. 6億円を12月補正で積立てるということですが、来年度からの3年間分の支援金額をこのタイミングでまとめて積立てるに当たり、市長としての思いをお聞かせください。

A. 実際どのような支援の仕方になるかはこれからです。富山労災病院の運営母体である独立行政法人 労働者健康安全機構、富山労災病院、市民の皆さまに、富山労災病院をしっかり存続させていく意思があるということをまず示したいと思います。そのために、6億円を確保し、見える形にするというものです。

Q. 地域医療介護総合確保基金を使うことによって、市の負担は6億円から減るのか、それとも6億円とは別枠という認識でしょうか。

A. 正確にはまだわからない面はありますが、6億円の内側になると思っています。